

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第69期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 リーディング証券株式会社

【英訳名】 Leading Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 竜 治

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目8番8号

【電話番号】 03-4570-1003

【事務連絡者氏名】 経営企画部 財務チーム長 佐 能 輝 久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目8番8号

【電話番号】 03-4570-1003

【事務連絡者氏名】 経営企画部 財務チーム長 佐 能 輝 久

【縦覧に供する場所】 リーディング証券株式会社龍ヶ崎支店
(茨城県龍ヶ崎市寺後3585 4)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
営業収益 (千円)	977,858	1,940,317	1,625,440	1,352,146	1,126,841
純営業収益 (千円)	883,598	1,849,735	1,513,893	1,256,110	1,063,624
経常利益 又は経常損失 () (千円)	111,738	554,544	213,305	58,085	51,700
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	117,005	502,561	189,660	785,682	59,421
包括利益 (千円)	117,005	502,809	190,142	785,769	59,394
純資産額 (千円)	628,527	1,131,337	1,321,479	535,326	495,927
総資産額 (千円)	7,584,057	16,232,404	16,734,843	10,141,653	7,449,346
1株当たり純資産額 (円)	148.29	266.92	311.79	126.35	112.36
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	32.52	118.57	44.75	185.41	14.02
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	8.29	6.97	7.90	5.28	6.66
自己資本利益率 (%)		57.1	15.5	84.7	11.5
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,744	486,852	916,748	891,036	69,417
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,020	5,396	36,623	91,107	36,496
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,629	474	349,497	150,916	180,569
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	758,255	271,944	1,502,625	368,551	284,143
従業員数 (名)	64	69	74	74	68

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 株価収益率は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
営業収益 (千円)	950,946	1,899,298	1,591,666	1,326,985	1,109,664
純営業収益 (千円)	856,685	1,808,716	1,480,119	1,230,949	1,046,447
経常利益又は経常損失() (千円)	113,727	551,289	210,731	56,495	52,674
当期純利益又は当期純損失() (千円)	118,201	500,537	187,908	786,761	60,035
資本金 (千円)	1,768,126	1,768,126	1,768,126	1,768,126	1,778,124
発行済株式総数 (株)	4,238,427	4,238,427	4,238,427	4,238,427	4,413,827
純資産額 (千円)	627,407	1,128,194	1,316,584	529,353	489,340
総資産額 (千円)	7,582,246	16,228,434	16,729,451	10,135,372	7,442,662
1株当たり純資産額 (円)	148.03	266.18	310.63	124.93	110.87
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	32.86	118.10	44.33	185.66	14.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	8.27	6.95	7.87	5.22	6.57
自己資本利益率 (%)		57.0	15.4	85.2	11.8
株価収益率 (倍)					
株主資本配当率 (%)					
自己資本規制比率 (%)	201.3	244.1	239.7	150.4	174.2
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	63	68	73	73	67

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 株価収益率は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
4 自己資本規制比率は、金融商品取引法の規定に基づき、「金融商品取引業に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

2 【沿革】

昭和24年 4月	下館証券株式会社設立 下館市に本社・本店を置く
昭和27年12月	下妻支店開設
昭和32年 4月	鯨井証券株式会社と合併 商号を「茨城証券株式会社」に変更
昭和40年 1月	龍ヶ崎出張所を開設、下妻支店を出張所に変更
昭和42年 9月	龍ヶ崎・下妻出張所を営業所に変更
昭和43年 4月	大蔵大臣より改正証券取引法による免許を取得(蔵証第8177号)
昭和52年 4月	本社・本店を現在の茨城県龍ヶ崎市に変更
昭和58年 4月	累積投資業務に係る代理業務の兼業を承認
平成 2年10月	金地金の売買取引の委託代理業務の兼業を承認
平成 5年11月	MMF、中期国債ファンドのキャッシングに係る代理業務の兼業を承認
平成10年 3月	累積投資業務の承認 投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金の支払代理業務 MMF、中期国債ファンドのキャッシング業務開始
平成10年 7月	商号を「ジーク証券株式会社」に変更
平成10年12月	改正証券取引法に基づく証券業の登録を受ける(関東財務局(証)第88号)
平成11年 6月	投資顧問業又は投資一任契約に係る業務の承認
平成13年 9月	東京支店開設
平成13年11月	下妻営業所を下妻支店に昇格
平成14年 7月	富士支店を開設
平成15年10月	下館営業所を下館支店に昇格・移転
平成16年10月	本店を茨城県龍ヶ崎市から東京都中央区新川に移転
平成18年 4月	松本支店開設
平成18年 6月	東京証券取引所総合取引資格を取得
平成19年 9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者としての登録を受ける (関東財務局(金商)第78号)
平成20年10月	リーディング投資証券株式会社と資本・業務提携
平成21年 7月	商号を「リーディング証券株式会社」に変更
平成23年11月	リーディング・アドバイザー株式会社(現連結子会社)を設立
平成26年 8月	TOKYO PRO Marketに係るJ-Adviser資格取得
平成27年 2月	元引受業務の開始
平成27年 3月	福岡証券取引所「特定正会員」加入
平成29年 3月	株式会社ランキャピタルマネジメントと資本・業務提携

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社1社及び親会社から構成されており、その主たる事業は、有価証券の売買等及び売買等の受託、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、その他の金融商品取引業であります。

当社の親会社である株式会社ランキャピタルマネジメントは、間接親会社であるTo-Win Investment Limitedの100%子会社であり、日本国内企業・事業に係る有価証券又は不動産等の資産に対する投資を目的とする会社であります。

(1) 株式業務

委託売買業務

金融商品取引所等において、顧客の注文に従って売買を執行する業務

自己売買業務

当社が自己の計算において売買を行う業務

募集・売出しの取扱業務

株式の募集または売出しにつき、顧客に販売する業務

(2) 債券業務

流通市場における委託売買業務

債券の売出業務

(3) 投資信託業務

投資信託受益証券の募集の取扱業務並びに売買業務

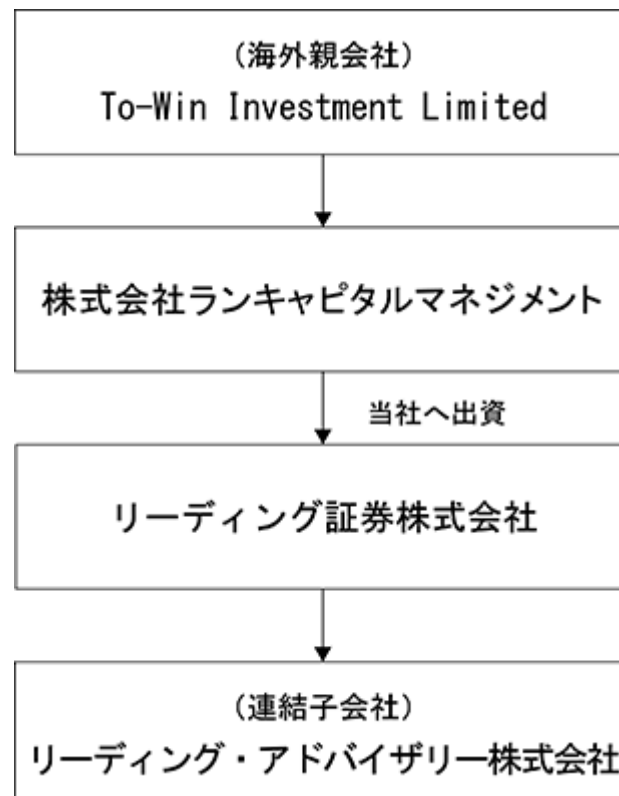
(4) コンサルティングの取扱業務

M & Aを取扱うに際しての指導及びコンサルティング業務

事業系統図は以下のとおりです。

(5) 元引受業務

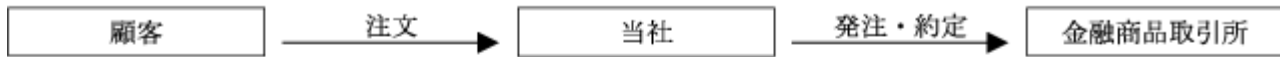
東京証券取引所 TOKYO PRO Market等への上場支援及びIPO引受業務



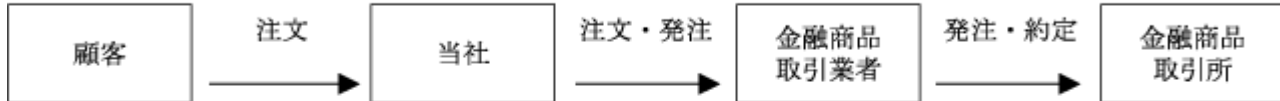
(1) 株式業務

委託売買業務

(東京証券取引所等)



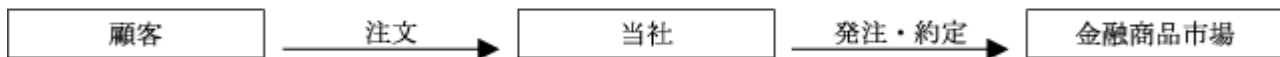
(上記以外の他市場取引)



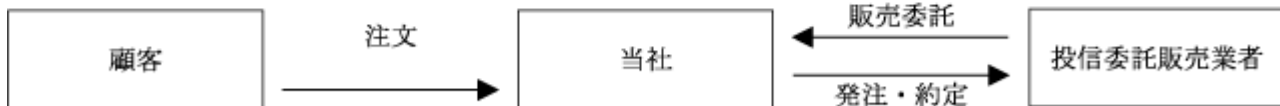
募集又は売出の取扱業務



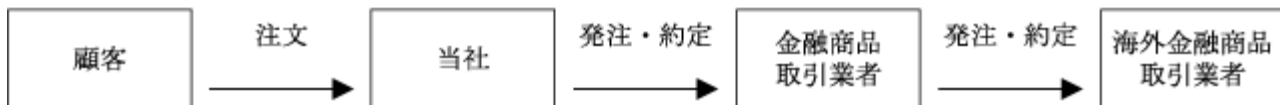
(2) 債券業務



(3) 投資信託業務



(4) 外国債券業務



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社ランキャピタルマネジメント	東京都千代田 区	100,000円	有価証券又は 不動産等 の資産に対 する投資	88.82	資本関係 役員の兼 任 2名

(注) 「議決権の所有(被所有)割合」の記載については被所有割合を記載しております。

親会社との関係

・リーディングアジアホールディングスリミテッドは、当社の株式3,491千株(議決権比率82.41%)を保有しておりましたが、株式会社ランキャピタルマネジメントが実施した株式公開買付けに応募した結果、平成29年3月30日付で当社の親会社に該当しないことになりました。

・株式会社ランキャピタルマネジメントは当社普通株式に対する公開買付けの結果、買付け予定数の下限以上の3,919千株を取得し、平成29年3月30日付で当社の総株主等の議決権に対する割合が50%を超えたため、当社の親会社に該当することとなりました。

上記公開買付けは、当社の経営権を取得することを目的として実施されたものです。

名称	住所	資本金又は 出資金 (USD)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) To-Win Investment Limited	サモア独立国 アピア	10,000,000	持株会社	88.82 [88.82]	資本関係

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」の記載については被所有割合を記載しております。

(注) 2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) リーディング・アドバイザー 株式会社	東京都中央区	5,000	投資・金融 サービス業	100	資本関係 役員の 兼任 2名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)
68 (0)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 当社は「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
67	48.38	7.9	5,562

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社は「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、当初は足踏み状態が続きましたが、徐々に底入れの動きが出てきました。雇用情勢の改善が続くなか、個人消費関連の指標においても、年度後半にかけて小売業販売統計や新車販売台数などで底入れの兆しがみられました。また輸出も米国経済の拡大基調を受けて概ね堅調に推移し、生産も回復基調となりました。

為替市場では、英国民投票でのEU 離脱派勝利などからドル円相場は6月に1ドル=99円台をつけましたが、11月の米大統領選挙を受けて米経済政策への期待が高まり、一時1ドル=118円台まで円安・ドル高が進みました。

しかし、その後FRB（米連邦準備制度理事会）が2度にわたる利上げを実施したものの、利上げペースが加速するとの思惑は強まらず、結局1ドル=111円台で当年度の取引を終えました。

株式市場は、海外株式市場や為替市場の影響を大きく受け、乱高下しました。円高による国内企業の業績悪化懸念に加え、6月の英国民投票の結果も重しとなり、6月24日には当連結会計年度の最安値である14,864円01銭をつけました。その後、7月末に日銀による金融緩和が決定され底を打つとしばらくこう着状態が続きましたが、11月8日の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、米国の資金環流への期待から円安・ドル高となり、日経平均株価は大きく上昇に転じ、19,000円台を回復しました。平成29年1月以降はトランプ大統領の政策や発言により振れ幅の大きな展開が続きました。3月に入りFRB（米連邦準備制度理事会）による追加利上げ観測を背景に円安・ドル高が進行し、3月2日には当連結会計年度の最高値である19,668円01銭をつけましたが、その後為替が円高・ドル安に転じたことやトランプ大統領の政策の実現性に対する懸念が高まり軟調に推移し、当連結会計年度の終値は18,909円26銭となりました。

債券市場は日銀のマイナス金利政策に支えられて堅調に推移し、10年国債利回りは7月に一時マイナス0.30%まで低下しました。しかし、9月には日銀が10年国債利回りをゼロ%程度で推移するよう操作する方針を示したことに加え、11月の米大統領選挙の結果を受けて世界的に長期国債金利が上昇したことから、10年国債利回りはプラスに転じました。ただ、日銀の緩和的な金融政策により、欧米主要国に比べて利回りの上昇は小幅にとどまり、10年国債利回りは0.065%で当年度の取引を終えました。

このような環境のもと、当社は、お客様第一主義（Customer First）の経営理念のもと、当社の強みであるグローバル・ネットワークを活かし、日本株及び日本株関連商品等の取扱いに加え、市況環境に適応した幅広い商品提供（外国債券、外国投信、米国株、韓国株等）に努めましたが、当連結会計年度の営業収益は、1,126百万円（前期比83.3%）となり、経常損失51百万円（前期は58百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は59百万円（前期は785百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当連結会計年度の主な収益、費用等の状況は次のとおりであります。

受入手数料

受入手数料は925百万円（前期比83.3%）となりました。

イ．委託手数料

委託手数料は650百万円（前期比81.7%）となりました。株式委託手数料が主なもので、当社の受託売買金額は、63,394百万円となり、164,729百万円の減少となりました。

ロ．募集・売出しの手数料

募集・売出しの取扱手数料は150百万円（前期比73.2%）となり、その大部分が私募債の募集・売出しの取扱手数料であります。

ハ．その他受入手数料

その他受入手数料は、123百万円（前期比114.5%）となり、アドバイザリー手数料等であります。

トレーディング損益

トレーディング損益は、株券と債券で115百万円（前期比144.2%）となりました。

金融収支

金融収益は86百万円（前期比53.4%）、金融費用は63百万円（前期比65.8%）となり、金融収支は23百万円（前期比35.2%）となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費247百万円（前期比92.4%）、人件費583百万円（前期比92.0%）、不動産関係費85百万円（前期比105.7%）、事務費114百万円（前期比97.9%）、その他販売費・一般管理費47百万円（前期比69.1%）、減価償却費15百万円（前期比109.3%）、租税公課16百万円（前期比121.0%）、貸倒引当金繰入5百万円となり、合計は1,117百万円（前期比93.2%）となりました。

営業外収支

営業外収益は2百万円となりました。

特別損益

特別損失は3百万円で、主な内訳は従業員特別退職金2百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加69百万円、投資活動による資金の増加36百万円、財務活動による資金の減少180百万円となり、資金は84百万円の減少となりました。この結果、当連結会計年度末の資金は284百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動における資金は69百万円の増加となりました。これは顧客分別金信託が1,026百万円増加、短期差入保証金が2,872百万円、受入保証金が2,826百万円減少したこと等の増減によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動における資金は36百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動における資金は180百万円の減少となりました。これは短期借入金200百万円返済したこと等によるものです。

2 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

財務基盤の改善・安定化、流動性の確保

当社は、前期(平成28年3月期)に起きた顧客の信用取引による多額の決済損に対する立替金830百万円の損失処理により、財務基盤が著しく損なわれ、前期末の純資産額は535百万円となり、自己資本規制比率は、証券会社の健全性の目安とされる200%を大きく割り込み150.4%まで低下しました。そのため、金融機関等との取引に支障が生じ、営業面での機会損失も発生いたしました。

このことから、財務基盤の改善・安定化、流動性の確保が喫緊の課題であると認識し、平成29年2月13日付で、現在の筆頭株主であるランキャピタルマネジメント社との間で「資本業務提携契約」を締結し、平成29年3月30日(木)を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。増資払込金額が予定額の約1/10である20百万円に留まったため、本年3月末の純資産額は495百万円となり、自己資本規制比率は、依然として証券会社の健全性の目安である200%を割り込み174.2%となっております。

このため、改めて早期の財務基盤の強化(増資)が必要であると認識したため、本年6月21日(水)を払込期日として発行価額の総額206百万円の株主割当増資を実施することといたしました。

内部管理態勢の強化・充実

当社は、平成28年6月7日に証券取引等監視委員会の当社に対する検査の結果、診療報酬債権等流動化債券及び病院不動産流動化債券の勧誘等に関し、法令違反等の事実が認められたため、同委員会から内閣総理大臣及び金融庁長官に対して行政処分を求める勧告が行われ、平成28年6月14日に、関東財務局長より行政処分を受けました。

当該処分の内容は次のとおりであります

- (1) 顧客に対し、今回の行政処分の内容を十分に説明し、適切な対応を行うこと。
- (2) 金融商品取引業務を適切に行うための経営管理態勢、業務運営態勢及び内部管理態勢を整備するなど、本件に係る再発防止策を策定し、着実に実施すること。
- (3) 本件に係る責任の所在の明確化を図ること。
- (4) 上記の対応・実施状況について、平成28年7月13日までに書面で報告するとともに、以降、そのすべてが完了するまでの間、随時書面で報告すること。

当社といたしましては、かかる事態を厳粛に受け止め、問題を発生させた原因を究明し、問題点の改善、経営管理態勢、業務運営態勢及び内部管理態勢の充実・強化に取組み、役職員一同が一丸となり、法令遵守意識の徹底に努め、再発防止に努めて参る所存です。

3 【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。これらのリスクは、必ずしもすべてのリスクを網羅したのではなく、現時点で想定していないリスクや重要性が乏しいと考えられるリスクも、今後の当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、本項における将来に関する事項は、別段の記載が無い限り、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業の関連について

市場の縮小に伴うリスク

株式・債券相場が下落又は低迷し、流通市場の市場参加者が減少する場合、あるいは売買高や売買代金が縮小する場合には、当社の営業収益が減少する可能性があります。また、発行市場も同様の影響を受ける可能性があります。このような場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

相場の急激な変動に伴うリスク

当社は、自己勘定で価格変動リスクを内包するトレーディングを行っております。リスク管理におきましては、社内規程に基づき限度枠、ロスカットルール等の運用ルールを定め日々担当者が監視しておりますが、政治・経済情勢の急変等に伴う、相場の急激な変動により当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

競合によるリスク

近年の規制緩和の影響で金融商品取引業への参入が容易になり、手数料の引き下げ等の競争が激化してきており、このような事業環境のもとで、当社が競争力を維持できなくなった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

信用取引に伴うリスク

信用取引については、顧客への信用供与が発生し、市況の変動によっては顧客の信用リスクが顕在化する可能性があります。株式相場の変動等により、担保となっている有価証券等の価値が低下した場合など各顧客に追加で担保の差し入れを求める場合があります。顧客が追加担保の差し入れに応じない場合には、担保となっている代用有価証券を処分いたしますが、株式相場が急激に変動し、顧客への信用取引貸付金を十分回収できない場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

システムに関するリスク

当社が業務上使用する証券システムは、日本電子計算株式会社のシステムを利用し、システムの運用管理業務を同社に委託しております。

このため、委託先のシステムに重大な障害が発生した場合には、当社の業務に支障をきたし、顧客の信頼低下を招く場合があり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害等発生に伴うリスク

地震、風水害、テロ等の災害等が発生した場合、事業活動の全部又は一部を休止せざるを得なくなるおそれがあります。その結果、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財務の関連について

資金調達環境の悪化に伴うリスク

当社は、業務遂行に必要な資金調達を安定的に行う必要がありますが、金融の引締めや当社の信用力の低下等により必要な資金が確保できなくなる、あるいは通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

保有資産の減損に関するリスク

当社は、保有資産の見直しによる処分、固定資産の減損処理等を進めてきましたので、現時点では経営状況に著しい影響を及ぼすような減損が生じる可能性は、極めて低いと判断しております。しかしながら、今後の経済環境の変化等により、減損処理等が生じた場合、損失が発生する可能性があります。当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

年金債務に関するリスク

当社の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件等に基づいて算定されております。したがって、実際の結果が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合には、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

規制の遵守及び規制の変更に伴うリスク

当社の業務は、金融商品取引法等の法令・諸規則等の規制を受けており、これらの規制に違反した場合には、行政処分等を課されることになり、当社の営業活動に影響を与え、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。一方、現在の法令等の規制について、将来緩和されたり、逆に強化されたりする可能性があります。規制の変更は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法令遵守に関するリスク

当社は、内部統制の整備を強化するとともに、役職員への教育研修を通じてコンプライアンス遵守の徹底に努めております。しかしながら、役職員の故意又は過失による法令違反行為全てを排除することはできず、法令違反行為がなされる可能性があります。当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自己資本規制比率に伴うリスク

金融商品取引業者は、金融商品取引法に基づき自己資本規制比率を120%以上に維持することが求められております。万一、定められた自己資本規制比率を維持できない場合、業務停止等を命じられる可能性があります。また、経営環境の悪化による損失計上等の要因により自己資本規制比率が著しく低下した場合には、比率を維持する観点から積極的にリスクをとり収益を追及することが困難となり、収益機会を逸する可能性が高まります。その結果、当社の営業活動に影響を与え、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等に関するリスク

当社では、日頃からお客さま本位の営業姿勢をとり、コンプライアンスを重視し、お客さまとの紛争の未然防止に努めておりますが、お客さまに対する説明不足あるいはお客さまとの認識の不一致などによって、お客さまに損失が発生した場合には、訴訟等の対象となる場合があります。さらに、金融商品取引法やその他の法令における、取引に関する重大な虚偽又は誤認表示に対する責任や、当社との取引にかかる契約の有効性をめぐる紛争などが訴訟等に発展する可能性もあります。仮に当社の主張と異なる判決等がなされた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の漏洩等に関するリスク

当社は、「個人情報の保護に関する法律」に則り、社内規程の整備や役職員への啓蒙・教育活動を通じて個人情報の取り扱いについては細心の注意を払っております。また、当社の顧客情報を取り扱う外部の業務委託先に対しても、契約によって監督当局のガイドラインに則った秘密保持義務を課す等により個人情報の漏洩等が発生しないよう対応しております。しかし、仮に個人情報が不正漏洩した場合には、当社はお客さまからクレームや損害賠償請求を受ける可能性があります。また、当社の信用が著しく失墜し、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の解消について

当社グループは、前連結会計年度において、特別損失830,734千円を計上したことなどから親会社に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。

このような状況を解消すべく、平成29年3月に公開買付け及び有償第三者増資割当を実施し、また、平成29年6月に有償株主割当による増資により財務基盤の強化を行いました。

これらの状況から、今年度連結会計期間において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況は解消したと判断しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、以下の会社との間で資本業務提携契約を締結しております。

相手先名称	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社ランキャピタル マネジメント	平成29年2月13日	両社の経営資源を有効に活用することで、 ビジネスの規模の拡大及び新事業の創出	

5 【研究開発活動】

当連結会計年度において該当事項はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたりまして、債権等の貸倒れ及び当該引当金の会計処理については会計関連諸法規に則り、過去の実績や状況に応じ合理的な基準により見積り、判断を行っております。

(2) 経営成績の分析

「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績」に記載してあるとおりでございます。

(3) 財政状態の分析

資産

資産総額は、信用取引貸付金3,684百万円、短期差入保証金231百万円、顧客分別金信託2,566百万円などにより、7,449百万円となりました。

負債

負債総額は、信用取引借入金3,511百万円、受入保証金731百万円、預り金1,868百万円などにより、6,953百万円となりました。

純資産

純資産総額は、資本金1,778百万円、資本剰余金1,261百万円、利益剰余金 2,544百万円などにより、495百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」に記載してあるとおりでございます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本店 (東京都中央区)	管理及び 営業設備	27,289	4,918	()	16,639	48,847	45
龍ヶ崎支店 (茨城県龍ヶ崎市)	営業設備	6,610	61	96,180 (869.51)		102,852	8
下館支店 下妻営業所 (茨城県下妻市)	営業設備	3,456	71	()		3,527	6
下館支店 (茨城県筑西市)	営業設備	3,874	16	7,844 (149.45)		11,736	8

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産等であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 上記の各店舗は龍ヶ崎支店を除き、全て賃貸物件であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,953,700
計	16,953,700

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,413,827	5,999,047		完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株で、譲渡制限はありません。
計	4,413,827	5,999,047		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月30日 (注)1	328,600	3,166,999	23,002	1,693,126	23,002	1,176,926
平成24年9月20日 (注)2	1,071,428	4,238,427	74,999	1,768,126	74,999	1,251,926
平成29年3月30日 (注)3	175,400	4,413,827	9,997	1,778,124	9,997	1,261,924

(注) 1 株主割当増資(1:1)

発行価格 140円
資本組入額 70円

2 有償第三者割当増資

発行価格 140円
資本組入額 70円

主な割当先 リーディングアジアホールディングスリミテッド

3 有償第三者割当増資

発行価格 114円
資本組入額 57円

主な割当先 株式会社ランキャピタルメンジメント

4 平成29年6月21日を払込期日とする有償株主割当による増資により、発行済株式総数が1,585,220株、資本金及び資本準備金がそれぞれ90百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				15			102	117	
所有株式数(単元)				41,258			2,875	44,133	
所有株式数の割合(%)				93.485			6.514	100	

(注) 自己株式1,540株は、「個人その他」に15単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ランキャピタルマネジメント	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号 新丸の内センタービル21階	3,919,089	88.79
広沢商事株式会社	茨城県筑西市大塚595番地 8	100,000	2.27
鯨井登美子	茨城県下妻市	52,780	1.20
コアレックス三栄株式会社	静岡県富士宮市安居山775 - 1	20,000	0.45
コアレックス道栄株式会社	北海道虻田郡倶知安町比羅夫283	20,000	0.45
株式会社本郷会計	東京都文京区本郷2丁目26番14号 壱岐坂センタービル3階	15,000	0.34
是川絢子	東京都豊島区要町	13,000	0.29
藤田教和	茨城県筑西市知行	10,000	0.23
栗原茂雄	茨城県下妻市加養	8,000	0.18
深澤清子	静岡県富士市富士見台	8,000	0.18
計		4,165,869	94.38

(注) 株式会社ランキャピタルマネジメントは、当社普通株式に対する公開買付けの結果、買付け予定数の下限以上の3,743,689株を取得及び当社が第三者割当増資のため発行した株式175,400株を引受けたことにより、平成29年3月30日付けでに当社の総株主等の議決権に対する割合が50%を超えたため、主要株主になっております。これに伴いリーディングアジアホールディングスリミテッド(常任代理人リーディング証券株式会社)は主要株主ではなくなっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,411,800	44,118	
単元未満株式	普通株式 527		
発行済株式総数	4,413,827		
総株主の議決権		44,118	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リーディング証券株式会社	東京都中央区新川 一丁目8番8号	1,500		1,500	0.03
計		1,500		1,500	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,540	-	1,540	-

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

今後も、中長期的な視点に立って、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の拡大並びに株主価値の増大に努めて参ります。

また、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号の定める事項については、株主総会の決議により年2回行うことと定めております。

(期末配当基準日は毎年3月31日、中間配当基準日は毎年9月30日)

なお、当事業年度の配当につきましては、現状の経営基盤及び今後の経営環境等を勘案し、安定的な経営基盤の確立、将来の事業拡大のための財務体質強化を図るため、無配といたしました。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状況】

男性 6 名 女性 1 名（役員のうち女性の比率14.3%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		大川 竜治	昭和40年6月13日生	平成元年4月 野村証券株式会社 入社 平成18年12月 オークツリージャパン株式会社 マネージングディレクター 平成21年4月 (株)SBI証券 法人企画部顧問 平成21年9月 SBIキャピタル(株) インベストメントグループ ディレクター 平成23年11月 (株)企業再生投資 代表取締役専務 平成24年2月 クレアシオン・キャピタル(株) マネージングディレクター 平成26年10月 同社 代表取締役 平成29年6月 リーディング証券株式会社 代表取締役社長 就任(現) 平成29年6月 リーディング・アドバイザー株式会社 取締役 就任(現)	(1)	
代表取締役専務		志村 実	昭和34年4月5日生	昭和59年4月 第一証券株式会社(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株))入社 昭和60年9月 第一スイス株式会社(同社 スイス現地法人) 出向 平成元年9月 第一ヨーロッパ株式会社(同社 英国現地法人) 出向 平成13年1月 今川三澤屋証券株式会社(現リテラ・クリア証券(株))入社 経営企画部部長 兼 インターネット事業推進部部長 平成17年4月 同社 参与 本店投資営業部長 平成18年8月 ディー・ブレイン証券株式会社(現 日本クラウド証券(株))入社 総務本部 副本部長 平成19年6月 同社 取締役総務本部部長 平成20年6月 同社 取締役業務管理本部部長 平成20年12月 リーディング証券株式会社 入社 代表取締役専務 営業本部部長 平成23年5月 同社 専務執行役員 経営管理本部部長 平成25年5月 同社 退社 平成25年12月 同社 入社 代表取締役専務 就任(現) 平成26年2月 リーディング・アドバイザー株式会社 代表取締役社長 就任(現)	(1)	
取締役		時 慧	昭和54年3月19日生	平成19年 ブーズ・アンド・カンパニーシニアコンサルタント 平成22年 LAN CAPITAL INVESTMENT GROUPパートナー 平成27年 株式会社ランキャピタルマネージメント代表取締役(現) 平成28年9月 株式会社マックアース 取締役 就任(現) 平成29年6月 リーディング証券株式会社 取締役 就任(現)	(1)	
取締役		鐘 儒育	昭和47年11月23日生	平成16年 クレディスイス(香港)キャピタルマーケット/アソシエイトディレクター 平成20年 山一証券(香港)/ECM ディレクター Top View Investment Holdings*(香港・シンガポール)チーフインベストメントオフィサー 兼MD 平成28年 Wellen Capital(中国・北京)シニアグループバイスプレジデント 平成29年6月 リーディング証券株式会社 社外取締役 就任(現)	(1)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
監査役 (常勤)		青山 英明	昭和59年9月21日生	平成19年 平成25年 平成29年 平成29年6月	東洋証券株式会社 本店営業部営業課のち香港現地法人出向、のちアジア部情報課 ウイリス・タワーズ・ワトソン中国本部 ジャパンデスク アソシエイトディレクター 株式会社ランキャピタルマネージメント ディレクター(現) リーディング証券株式会社 監査役 就任(現)	(2)		
監査役		龔 波	昭和55年12月12日生	平成27年 平成29年6月	中倫弁護士事務所、Syngenta社(世界トップ企業500社)の法務部で顧問弁護士を歴任 T W C G 法務グループ 統括ディレクター リーディング証券株式会社 社外監査役 就任(現)	(2)		
監査役		李 輝	昭和44年10月12日生	平成17年 平成21年 平成25年 平成29年6月	サイベース(中国)グレーダーチャイナ エリア財務部門 ディレクター シュナイダーエレクトリック グレーダーチャイナ エリア財務部門 ディレクター G P J 財務グループ バイスプレジデント リーディング証券株式会社 社外監査役 就任(現)	(2)		
計								

- (注) 1 取締役 鐘儒育氏は、社外取締役であります。
2 監査役 龔波氏及び李輝氏は、社外監査役であります。
3 取締役及び監査役の任期は、次のとおりであります。
1 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であります。
2 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの目的は、企業として社会的責任を果たし、企業価値を持続的に高めていくことにあり、当社は考えます。株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーに支えられていることを自覚し、感謝し、その期待に応えるため業務品質と業務効率を更に向上させ、ステークホルダーから強い信頼を寄せられる企業となることを目指します。この目標を達成するため、当社は、経営の透明性、活動の公正性、意思決定の迅速性、コンプライアンスの徹底が最重要であると考え、その実効性を高めるための牽制機能を充実させ、コーポレート・ガバナンスを実効性あるものとしてまいります。

(1) 会社機関の内容

取締役会

定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定及び取締役の業務の執行状況の監督等を行っております。また、臨時取締役会を適宜開催し、業務執行に関する基本事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

監査役会

監査役会は毎月1回開催し、必要あるときに臨時監査役会を開催しております。また、監査役は取締役会等に出席し、意見を述べるとともに会計監査人及び監査部と連携して会計及び業務監査を行っております。また、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として、監査役会と代表取締役との間に定期的な意見交換会を設置しております。

(2) 内部統制システムの整備状況

当社の内部統制については、統制組織及び統制手段の両面から内部牽制が有効に機能する仕組みを構築しております。統制機能としては、日本証券業協会の「協会の内部管理責任者等に関する規則」に基づき、内部管理を担当する監査部長1名を「内部管理統括責任者」として定めるとともに、「営業責任者」及び「内部管理責任者」を設置しております。「内部管理責任者」は組織上、営業部門及びその他全ての部門からの独立性を保持するとともに営業部門及びその他全ての部門と相互の内部牽制が機能する仕組みを構築しております。なお、監査部は独立性を保つために代表取締役の直属となっております。

これらの制度を通じ、金融商品取引法その他法令諸規則等の遵守、投資勧誘等の営業活動、顧客管理等が適正に行われるよう、業務実施に際しての適正な管理等を行うとともに、監査役及び会計監査人と連携しつつ、内部監査等を実施しております。

(3) 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役等を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、当社経営企画部がこれらを横断的に推進し、管理しております。

(4) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス、環境、災害及び情報セキュリティに係るリスクについては、規則・ガイドラインに基づき、管理すべきリスクの所在と種類を明確にした上で、それぞれのリスクごとに担当部署を定め、管理する体制にしております。

(5) 内部監査及び監査役会の状況

当社では、内部監査の独立性を高めるため、内部監査を所管する監査部を独立した部署として設置しており、提出日現在5名が専属となっております。監査部は、定期的に各部署に対して内部監査を行い、代表取締役及び常勤監査役に報告し、その後、改善報告書を各被監査部署に通知し、各被監査部署から改善報告を受けております。

監査役会においては、監査方針、監査方法、監査実施計画、監査業務の分担を決定しております。監査計画においては、会計監査人及び監査部との連携を考慮し、策定しております。これに基づき、監査役会、会計監査人、内部監査人が連携し、定期的に情報交換を行いながら監査を行っております。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は土屋洋泰、井尾仁志であり、監査法人まほろばに所属し、当社の財務書類について8年連続で監査関連業務を行っております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。

(7) 社外取締役及び社外監査役と当社との関係

鐘儒育氏を社外取締役としたのは、経営者としての豊富な経験と幅広い見識から、当社の経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験が活かされると判断したためであります。

龔波氏を社外監査役としたのは、TWCグループ北京本社の法務統括としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、特に法務面での有効な助言が期待されるものと判断したためであります。

李輝氏を社外監査役としたのは、TWCグループ北京本社の財務統括としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、特にファイナンス面での有効な助言が期待されるものと判断したためであります。

(8) 役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	34,255	34,255				5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,622	7,622				2
社外役員	7,998	7,998				8

- (注) 1 取締役の支給額には使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 取締役の報酬限度額は、平成19年6月29日開催の第59回定時株主総会において、年額2億4千万円以内(使用人兼取締役の使用人分給与は含まない)とご承認いただいております。
3 監査役の報酬額は、平成19年6月29日開催の第59回定時株主総会において年額3千6百万円以内とご承認いただいております。

提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等の額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会です承された方法または内規に基づいて決定しております。

監査役の報酬等の額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことができるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主数の議決権の3分の1以上が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(12) 取締役の責任免除

当社は、取締役がその職務を行うに当たり、各人の職責を十分に果たすことができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(13) 監査役の責任免除

当社は、監査役がその職務を行うに当たり、各人の職責を十分果たすことができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(14) 剰余金の配当等について

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、株主総会の決議によって定める旨定款に定めております。

(15) 取締役（業務執行取締役又は使用人兼務取締役を除く。）との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役又は使用人兼務取締役を除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約（ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする。）を締結することができる旨を定款に定めております。

(16) 監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約（ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする。）を締結することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	6,700	800	6,700	800
連結子会社				
計	6,700	800	6,700	800

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

顧客資産の分別保管に対する検証業務

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案して定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人まほろばにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 397,341	303,850
預託金	1,578,180	2,568,250
顧客分別金信託	1,540,000	2,566,000
その他の預託金	38,180	2,250
トレーディング商品	3,361	7,278
約定見返勘定	11,903	27,580
信用取引資産	4,643,945	3,919,138
信用取引貸付金	2 4,607,602	2 3,684,947
信用取引借証券担保金	36,342	234,191
募集等払込金	14,017	4,488
短期差入保証金	3,103,753	231,472
前払費用	9,971	10,991
未収収益	93,024	98,701
その他	2,812	1,682
流動資産計	9,858,311	7,173,434
固定資産		
有形固定資産	3 159,399	3 150,871
建物（純額）	47,801	41,230
器具備品（純額）	7,212	5,615
土地	104,025	104,025
その他（純額）	360	0
無形固定資産	15,138	16,639
ソフトウェア	13,640	15,141
その他	1,498	1,498
投資その他の資産	108,803	108,401
投資有価証券	15,109	15,023
長期差入保証金	85,211	84,895
長期立替金	830,734	5,177
その他	8,483	8,483
貸倒引当金	830,734	5,177
固定資産計	283,341	275,912
資産合計	10,141,653	7,449,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 200,000	-
関係会社短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の関係会社社債	300,000	300,000
約定見返勘定	7,182	24,853
信用取引負債	3,840,941	3,764,337
信用取引借入金	1 3,788,894	3,511,258
信用取引貸証券受入金	2 52,047	2 253,078
預り金	1,447,343	1,868,522
受入保証金	3,557,610	731,444
未払費用	51,587	56,176
未払金	191	2,973
未払法人税等	6,039	9,789
賞与引当金	14,773	12,171
その他	564	598
流動負債計	9,526,234	6,870,866
固定負債		
退職給付に係る負債	57,149	59,431
繰延税金負債	284	296
その他	701	102
固定負債計	58,135	59,830
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4 21,957	4 22,721
特別法上の準備金計	21,957	22,721
負債合計	9,606,326	6,953,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,768,126	1,778,124
資本剰余金	1,251,926	1,261,924
利益剰余金	2,484,987	2,544,409
自己株式	383	383
株主資本合計	534,682	495,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	644	671
その他の包括利益累計額合計	644	671
純資産合計	535,326	495,927
負債純資産合計	10,141,653	7,449,346

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	1,110,372	925,188
委託手数料	796,295	650,712
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 取扱手数料	206,045	150,793
その他の受入手数料	108,032	123,682
トレーディング損益	79,944	115,291
金融収益	161,828	86,361
営業収益計	1,352,146	1,126,841
金融費用	96,035	63,217
純営業収益	1,256,110	1,063,624
販売費及び一般管理費		
取引関係費	267,783	247,470
人件費	1 634,798	1 583,796
不動産関係費	81,320	85,991
事務費	117,391	114,930
減価償却費	14,630	15,989
租税公課	13,569	16,423
貸倒引当金繰入	-	5,177
その他	69,067	47,729
販売費及び一般管理費合計	1,198,561	1,117,507
営業利益又は営業損失()	57,549	53,883
営業外収益	1,100	2,360
営業外費用	564	176
経常利益又は経常損失()	58,085	51,700
特別損失		
貸倒引当金繰入額	830,734	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	4,987	764
特別退職金	3,400	2,400
特別損失計	839,122	3,164
税金等調整前当期純損失()	781,036	54,865
法人税、住民税及び事業税	4,646	4,556
法人税等合計	4,646	4,556
当期純損失()	785,682	59,421
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失()	785,682	59,421

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純損失()	785,682	59,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	27
その他の包括利益合計	1 86	1 27
包括利益	785,769	59,394
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	785,769	59,394
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利 益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,768,126	1,251,926	1,699,304	-	1,320,748	730	1,321,479
当期変動額							
新株の発行							
親会社株主に帰属する 当期純損失()			785,682		785,682		785,682
自己株式の取得				383	383		383
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						86	86
当期変動額合計	-	-	785,682	383	786,066	86	786,153
当期末残高	1,768,126	1,251,926	2,484,987	383	534,682	644	535,326

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利 益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,768,126	1,251,926	2,484,987	383	534,682	644	535,326
当期変動額							
新株の発行	9,997	9,997			19,995		19,995
親会社株主に帰属する 当期純損失()			59,421		59,421		59,421
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						27	27
当期変動額合計	9,997	9,997	59,421	-	39,426	27	39,399
当期末残高	1,778,124	1,261,924	2,544,409	383	495,256	671	495,927

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	781,036	54,865
減価償却費	14,630	15,989
賞与引当金の増減額(は減少)	95,069	2,602
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,159	2,282
受取利息及び受取配当金	161,828	86,361
支払利息	96,035	63,217
為替差損益(は益)	1,012	9,709
トレーディング商品(資産)の増減額(は増加)	3,361	3,916
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	4,987	764
信用取引資産の増減額(は増加)	7,022,731	724,807
顧客分別金信託の増減額(は増加)	1,110,000	1,026,000
短期差入保証金の増減額(は増加)	2,648,387	2,872,281
信用取引負債の増減額(は減少)	7,615,166	76,603
預り金の増減額(は減少)	832,631	421,178
受入保証金の増減額(は減少)	2,942,278	2,826,166
約定見返勘定の増減額(は増加)	19,198	1,993
貸倒引当金の増減額(は減少)	830,734	825,556
立替金の増減額(は増加)	830,733	825,585
その他	16,247	17,175
小計	939,690	52,913
利息及び配当金の受取額	175,025	89,253
利息の支払額	98,867	62,350
法人税等の支払額	27,504	10,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	891,036	69,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	32,244	2,131
無形固定資産の取得による支出	4,435	6,831
差入保証金の回収による収入	960	316
定期預金の増減額(は増加)	55,387	45,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,107	36,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	150,000	200,000
自己株式の取得による支出	383	-
株式の発行による収入	-	19,995
その他	532	564
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,916	180,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,012	9,752
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,134,073	84,408
現金及び現金同等物の期首残高	1,502,625	368,551
現金及び現金同等物の期末残高	368,551	284,143

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

リーディング・アドバイザー株式会社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券の評価基準及び評価方法については時価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(時価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～39年

器具備品 3年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用並びに数理計算上の差異は、発生時に一括して費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「特別退職金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた3,400千円は、「特別退職金」3,400千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
定期預金	50,000千円	-千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	200,000千円	-千円

なお、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券を信用取引借入金の担保として前連結会計年度において、2,797,970千円、当連結会計年度において、1,470,774千円を差し入れております。

2 有価証券を担保とした金融取引により差入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。

担保等として差入を行った有価証券

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
信用取引貸証券	39,037千円	191,478千円
信用取引借入金の本担保証券	3,788,894千円	3,511,258千円

担保等として差入を受けた有価証券

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	3,835,707千円	3,609,582千円
信用取引借証券	36,342千円	234,191千円
受入保証金代用有価証券	4,039,273千円	3,685,024千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	177,184千円	187,843千円

4 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

(連結損益計算書関係)

1 人件費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	42,593千円	47,550千円
従業員給料	479,337千円	433,825千円
その他の報酬・給料	16,156千円	13,518千円
福利厚生費	74,578千円	69,999千円
退職給付費用	7,359千円	6,732千円
賞与引当金繰入額	14,773千円	12,171千円
計	634,798千円	583,796千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他の有価証券評価差額金		
当期発生額	152千円	39千円
組替調整額		
税効果調整前	152千円	39千円
税効果額	65千円	11千円
その他の有価証券評価差額金	86千円	27千円
その他の包括利益合計	86千円	27千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,238,427			4,238,427

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		1,540		1,540

(変動事由の概要)

従業員持株会解散による自己株式の取得 1,540株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,238,427	175,400		4,413,827

(変動事由の概要)

新株の発行

公開買付による有償第三者割当増資による増加 175,400株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,540			1,540

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	397,341千円	303,850千円
その他の預託金	38,180千円	2,250千円
計	435,522千円	306,100千円
金融商品取引責任準備金(預金)	16,969千円	21,957千円
定期預金	50,000千円	
現金及び現金同等物	368,551千円	284,143千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、個人資産家を中心とした金融商品取引業を営む上で、特に信用取引に必要な資金を金融機関より調達して、投資家へ応需しております。また、資金運用については流動性に比率を置いた銀行預金が中心であります。一定の資金枠の範囲でトレーディング商品として収益性目的の運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権債務である信用取引貸付金及び信用取引借入金は、金融機関との約定金利をベースに一定の利鞘が確保されるよう運用されております。また、信用取引貸付金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、一定の担保を取るなどの方法によりコントロールされております。

短期借入金、関係会社短期借入金及び1年内償還予定の関係会社社債は、主に営業取引に係る資金調達であります。

尚、関係会社短期借入金及び1年内償還予定の関係会社社債は、当社が、金融商品取引法第46条の6第1項に規定する自己資本規制比率が120%を下回るおそれがある場合、または、本契約の元利金の支払いを行なうことにより自己資本規制比率が120%を下回るおそれがある場合に該当することとなる場合には、一定の条件に基づく例外を除き、本契約に基づく元利金の支払請求権の効力は一旦停止するとの劣後特約を付しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは経営に与えるリスクを許容できる一定の範囲にとどめるために、リスクを適切に識別、分析、評価した上で信用リスク、市場リスク、流動性リスクなど各々のリスクに応じた管理体制を整備しております。特にトレーディング商品に係る市場リスク管理については、取締役会の監督の下、商品運用規定に基づく監視体制を敷いております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価と把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	397,341	397,341	
(2) 信用取引資産	4,643,945	4,643,945	
資 産 計	5,041,286	5,041,286	
(3) 信用取引借入金	3,788,894	3,788,894	
(4) 関係会社短期借入金	100,000	100,000	
(5) 1年内償還予定の 関係会社社債	300,000	300,000	
(6) 短期借入金	200,000	200,000	
負 債 計	4,388,894	4,388,894	

当連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	303,850	303,850	
(2) 預託金	2,568,250	2,568,000	
(3) トレーディング商品	7,278	7,278	
(4) 約定見返勘定	27,580	27,580	
(5) 信用取引資産	3,919,138	3,919,138	
(6) 短期差入保証金	231,472	231,472	
(7) 長期立替金	5,177	5,177	
(8) 貸倒引当金	5,177	5,177	
資 産 計	7,057,570	7,057,570	
(9) 関係会社短期借入金	100,000	100,000	
(10) 約定見返勘定	24,853	24,853	
(11) 信用取引負債	3,764,337	3,764,337	
(12) 預り金	1,868,522	1,868,522	
(13) 受入保証金	731,444	731,444	
(14) 1年内償還予定の 関係会社社債	300,000	300,000	
負 債 計	6,789,157	6,789,157	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産(1) 現金及び預金、(2) 預託金、(3) トレーディング商品、(4) 約定見返勘定、(5) 信用取引資産、(6) 短期差入保証金、(7) 長期立替金、(8) 貸倒引当金

負債(9) 関係会社短期借入金、(10) 約定見返勘定、(11) 信用取引負債、(12) 預り金、(13) 受入保証金、(14) 1年内償還予定の関係会社社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	397,341			
信用取引貸付金	4,607,602			
合計	5,004,944			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	303,850			
信用取引貸付金	3,684,947			
合計	3,988,797			

(注) 3. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	200,000					
関係会社短期借入金	100,000					
1年内償還予定の関係会社社債	300,000					
合計	600,000					

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金						
関係会社短期借入金	100,000					
1年内償還予定の関係会社社債	300,000					
合計	400,000					

(有価証券関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	53,989千円	57,149千円
勤務費用	8,367千円	7,581千円
利息費用	204千円	109千円
数理計算上の差異の発生額	1,211千円	958千円
退職給付の支払額	4,200千円	4,450千円
退職給付債務の期末残高	57,149千円	59,431千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	57,149千円	59,431千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	57,149千円	59,431千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
勤務費用	8,367千円	7,581千円
利息費用	204千円	109千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,211千円	958千円
確定給付制度に係る退職給付費用	7,359千円	6,732千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.2%	0.4%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	878千円	840千円
退職給付に係る負債	17,499千円	18,198千円
建物評価損否認	994千円	939千円
金融商品取引責任準備金	6,723千円	6,957千円
繰越欠損金	749,302千円	1,017,337千円
賞与引当金	4,523千円	3,755千円
貸倒引当金	254,370千円	1,585千円
その他	1,471千円	1,872千円
繰延税金資産小計	1,035,764千円	1,051,485千円
評価性引当額	1,035,764千円	1,051,485千円
繰延税金資産合計		千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	284千円	296千円
繰延税金負債合計	284千円	296千円
繰延税金負債の純額	284千円	296千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率		
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		
住民税均等割等	税金等調整前当期純損	税金等調整前当期純損
税額控除	失であるため記載を省略しております。	失であるため記載を省略しております。
繰越欠損金の利用		
評価性引当額の増減額		
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (ウオン)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	リーディング 投資証券株式会社	韓国 ソウル 市	526億3,009万	証券業	(直接 - 間接 82.41)	親会社 役員の兼任	預託金の預入れ	12,605	その他の 預託金	7,296

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (USD)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	リーディング アジア ホールディングス リミテッド	香港	35,281,618	持株会社	(直接82.41)	親会社 役員の兼任	劣後特約付 金銭消費貸借契約 (注1,2)	-	関係会社 短期借入 金	100,000
							第1回期限前 償還条項付 無担保社債 (注1,3)	-	1年内償 還予定の 関係会社 社債	300,000
							利息の支払 (注1,2,3)	17,999		

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (ウオン)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	リーディング 投資証券株式会社	韓国 ソウル 市	526億3,009万	証券業	(直接 - 間接 82.41)	親会社 役員の兼任	預託金の預入れ	6,756	その他の 預託金	539

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (USD)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	リーディング アジア ホールディングス リミテッド	香港	35,281,618	持株会社	(直接82.41)	親会社 役員の兼任	劣後特約付 金銭消費貸借契約 (注1,2)	-	関係会社 短期借入 金	100,000
							第1回期限前 償還条項付 無担保社債 (注1,3)	-	1年内償 還予定の 関係会社 社債	300,000
							利息の支払 (注1,2,3)	17,999		

(注1) 金利、発行条件等は市場金利等を勘案し、合理的に決定しております。

(注2) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属
明細表」の「借入金等明細表」に記載しております。

(注3) 利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の
「社債明細表」に記載しております。

(注4) 平成29年3月30日まで親会社として該当しております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

リーディング投資証券株式会社(非上場)
リーディングアジアホールディングスリミテッド(非上場)
平成29年3月30日まで親会社として該当しております。

株式会社ランキャピタルマネジメント(非上場)
To-Win Investment Limited(非上場)
平成29年3月30日より親会社として該当しております。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	126円35銭	112円36銭

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失()	185円41銭	14円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	785,682	59,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	785,682	59,421
普通株式の期中平均株式数(株)	4,237,537	4,237,848

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成29年5月2日開催の取締役会において、株主割当による新株式発行を決議し、6月21日に完了しました。新株発行の概要は次のとおりです。

発行する株式の種類及び数:普通株式 1,585,220株

発行価格:1株につき 114円

資本組入額:1株につき 57円

発行価額の総額: 180,715,080円

資本組入額の総額: 90,357,540円

払込金額の総額: 180,715,080円

払込期日:平成29年6月21日

資金の用途:当社収支改善のため、発行諸費用を差し引いた全額運転資金(1.債権売買益拡大のためプライベートバンキング業務及びリテール営業の外国債権販売に係る債権の仕入・保有資金の拡充資金として、2.株式委託手数料増収のため、顧客の信用取引証拠金取引の自己融資資金として)に充当する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
リーディング証券株式会社	第1回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成23年 11月29日	300,000	300,000	4.5	無担保社債	平成29年 11月30日
合計			300,000	300,000			

(注) 1.リーディング証券株式会社第1回期限前償還条項付無担保社債は、劣後特約付社債であります。

2.連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
300,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	100,000	4.5	

(注) 1.「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.短期借入金100,000千円は、リーディングアジアホールディングスリミテッドより借入の劣後特約付のものであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 386,165	292,787
預託金	1,578,180	2,568,250
顧客分別金信託	1,540,000	2,566,000
その他の預託金	38,180	2,250
トレーディング商品	3,361	7,278
約定見返勘定	11,903	27,580
信用取引資産	4,643,945	3,919,138
信用取引貸付金	2 4,607,602	2 3,684,947
信用取引借証券担保金	36,342	234,191
募集等払込金	14,017	4,488
短期差入保証金	3,103,753	231,472
前払費用	9,971	10,991
未収収益	93,024	98,701
その他	2,708	1,607
流動資産計	9,847,031	7,162,296
固定資産		
有形固定資産	159,399	150,324
建物（純額）	47,801	41,230
器具備品（純額）	7,212	5,068
土地	104,025	104,025
その他（純額）	360	0
無形固定資産	15,138	16,639
電話加入権	1,498	1,498
ソフトウェア	13,640	15,141
投資その他の資産	113,803	113,401
投資有価証券	15,109	15,023
関係会社株式	5,000	5,000
出資金	8,353	8,353
長期差入保証金	85,211	84,895
長期立替金	830,734	5,177
その他	130	130
貸倒引当金	830,734	5,177
固定資産計	288,341	280,365
資産合計	10,135,372	7,442,662

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 200,000	-
関係会社短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の関係会社社債	300,000	300,000
約定見返勘定	7,182	24,853
信用取引負債	3,840,941	3,764,337
信用取引借入金	1 3,788,894	3,511,258
信用取引貸証券受入金	2 52,047	2 253,078
預り金	1,447,263	1,868,413
受入保証金	3,557,610	731,444
未払費用	51,691	56,297
未払金	58	2,938
未払法人税等	5,841	9,715
賞与引当金	14,773	12,171
その他	564	598
流動負債計	9,525,927	6,870,769
固定負債		
退職給付引当金	57,149	59,431
繰延税金負債	284	296
その他	701	102
固定負債計	58,135	59,830
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3 21,957	3 22,721
特別法上の準備金計	21,957	22,721
負債合計	9,606,019	6,953,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,768,126	1,778,124
資本剰余金		
資本準備金	1,251,926	1,261,924
資本剰余金合計	1,251,926	1,261,924
利益剰余金		
利益準備金	61,868	61,868
その他利益剰余金	2,552,829	2,612,864
別途積立金	624,000	624,000
繰越利益剰余金	3,176,829	3,236,864
利益剰余金合計	2,490,961	2,550,996
自己株式	383	383
株主資本合計	528,709	488,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	644	671
評価・換算差額等合計	644	671
純資産合計	529,353	489,340
負債純資産合計	10,135,372	7,442,662

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	1,085,212	908,011
委託手数料	771,381	633,724
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	206,045	150,789
その他の受入手数料	107,785	123,498
トレーディング損益	1 79,944	1 115,291
金融収益	2 161,828	2 86,361
営業収益計	1,326,985	1,109,664
金融費用	9 96,035	9 63,217
純営業収益	1,230,949	1,046,447
販売費・一般管理費		
取引関係費	3 268,505	3 247,521
人件費	4 634,498	4 583,466
不動産関係費	5 81,171	5 85,991
事務費	6 117,391	6 114,930
減価償却費	14,630	15,879
租税公課	7 13,493	7 16,406
貸倒引当金繰入	-	5,177
その他	8 45,298	8 31,933
販売費・一般管理費計	1,174,990	1,101,305
営業利益又は営業損失()	55,959	54,857
営業外収益	1,100	2,359
営業外費用	564	176
経常利益又は経常損失()	56,495	52,674
特別損失		
貸倒引当金繰入額	830,734	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	4,987	764
特別退職金	3,400	2,400
特別損失計	839,122	3,164
税引前当期純損失()	782,626	55,839
法人税、住民税及び事業税	4,134	4,196
法人税等合計	4,134	4,196
当期純損失()	786,761	60,035

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,768,126	1,251,926	1,251,926	61,868	624,000	2,390,067	1,704,199	-	1,315,853	730	1,316,584
当期変動額											
新株の発行											
当期純損失()						786,761	786,761		786,761		786,761
自己株式の取得								383	383		383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										86	86
当期変動額合計	-	-	-	-	-	786,761	786,761	383	787,144	86	787,231
当期末残高	1,768,126	1,251,926	1,251,926	61,868	624,000	3,176,829	2,490,961	383	528,709	644	529,353

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,768,126	1,251,926	1,251,926	61,868	624,000	3,176,829	2,490,961	383	528,709	644	529,353
当期変動額											
新株の発行	9,997	9,997	9,997						19,995		19,995
当期純損失()						60,035	60,035		60,035		60,035
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										27	27
当期変動額合計	9,997	9,997	9,997			60,035	60,035		40,039	27	40,012
当期末残高	1,778,124	1,261,924	1,261,924	61,868	624,000	3,236,864	2,550,996	383	488,669	671	489,340

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券の評価基準及び評価方法については、時価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～39年
器具備品	3年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用並びに数理計算上の差異は、発生時に一括して費用処理することとしております。

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「特別退職金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた3,400千円は、「特別退職金」3,400千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
定期預金	50,000千円	-千円

担保付債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	200,000千円	-千円

なお、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券を信用取引借入金の担保として前会計年度において、2,797,970千円、当会計年度において、1,470,774千円を差し入れております。

2 有価証券を担保とした金融取引により差入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。

担保等として差入を行った有価証券

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
信用取引貸証券	39,037千円	191,478千円
信用取引借入金の本担保証券	3,788,894千円	3,511,258千円

担保等として差入を受けた有価証券

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	3,835,707千円	3,609,582千円
信用取引借証券	36,342千円	234,191千円
受入保証金代用有価証券	4,039,273千円	3,685,024千円

3 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

(損益計算書関係)

1 トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。

(前事業年度)

(単位：千円)			
	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	3,069		3,069
債券等トレーディング損益	76,977	102	76,875
計	80,047	102	79,944

(当事業年度)

(単位：千円)			
	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	3,884	-	3,884
債券等トレーディング損益	111,344	63	111,407
計	115,228	63	115,291

2 金融収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
信用取引収益	157,220	71,840
受取配当金	969	621
受取利息	1,595	1,281
受取債券利子	2,043	2,684
その他	-	9,752
計	161,828	86,361

3 取引関係費の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払手数料	135,851	135,345
取引所・協会費	19,803	18,506
通信・運送費	81,272	70,643
旅費・交通費	13,937	13,789
広告宣伝費	8,824	4,786
交際費	8,815	4,450
計	268,505	247,521

4 人件費の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	42,593	47,550
従業員給料	479,337	433,825
その他の報酬・給料	15,856	13,188
福利厚生費	74,578	69,999
退職給付費用	7,359	6,732
賞与引当金繰入額	14,773	12,171
計	634,498	583,466

5 不動産関係費の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
不動産費	57,332	64,734
器具・備品費	23,839	21,256
計	81,171	85,991

6 事務費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
事務委託費	113,268千円	111,626千円
事務用品費	4,122千円	3,303千円
計	117,391千円	114,930千円

7 租税公課の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
外形標準課税額	10,748千円	10,893千円
印紙税	460千円	384千円
消費税	974千円	986千円
その他	1,309千円	4,141千円
計	13,493千円	16,406千円

8 その他の販売費・一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
新聞書籍費	862千円	725千円
水道光熱費	7,053千円	6,582千円
法務費	14,038千円	6,713千円
業務委託費	8,107千円	3,959千円
その他	15,236千円	13,951千円
計	45,298千円	31,933千円

9 金融費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
信用取引費用	69,445千円	42,540千円
支払利息	21,593千円	20,677千円
その他	4,997千円	-千円
計	96,035千円	63,217千円

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	878千円	840千円
退職給付引当金	17,499千円	18,198千円
建物評価損否認	994千円	939千円
金融商品取引責任準備金	6,723千円	6,957千円
繰越欠損金	749,302千円	1,017,337千円
賞与引当金	4,523千円	3,755千円
貸倒引当金	254,370千円	1,585千円
その他	1,464千円	1,873千円
繰延税金資産小計	1,035,757千円	1,051,485千円
評価性引当額	1,035,757千円	1,051,485千円
繰延税金資産合計		千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	284千円	296千円
繰延税金負債合計	284千円	296千円
繰延税金負債の純額	284千円	296千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		
住民税均等割等	税引前当期純損失で	税引前当期純損失で
税額控除	あるため記載を省略	あるため記載を省略
繰越欠損金の利用	しております。	しております。
評価性引当額の増減額		
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(重要な後発事象)

平成29年5月2日開催の取締役会において、株主割当による新株式発行を決議し、6月21日に完了しました。
新株発行の概要は次のとおりです。

発行する株式の種類及び数:普通株式 1,585,220株

発行価格:1株につき 114円

資本組入額:1株につき 57円

発行価額の総額: 180,715,080円

資本組入額の総額: 90,357,540円

払込金額の総額: 180,715,080円

払込期日:平成29年6月21日

資金の使途:当社収支改善のため、発行諸費用を差し引いた全額運転資金(1.債権売買益拡大のためプライベートバンキング業務及びリテール営業の外国債権販売に係る債権の仕入・保有資金の拡充資金として、2.株式委託手数料増収のため、顧客の信用取引証拠金取引の自己融資資金として)に充当する予定です。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額
有形固定資産						
建物	47,801	-	-	6,571	41,230	153,594
器具備品	7,212	1,475	-	3,618	5,068	31,139
土地	104,025	-	-	-	104,025	-
その他	360	-	-	359	0	2,999
有形固定資産計	159,399	1,475	-	10,549	150,324	187,732
無形固定資産						
電話加入権	1,498	-	-	-	1,498	-
ソフトウェア	13,640	6,831	-	5,330	15,141	-
無形固定資産計	15,138	6,831	-	5,330	16,639	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	830,734	5,177	830,734	-	5,177
賞与引当金	14,773	12,171	13,998	775	12,171

(注) 賞与引当金の「当期減少額(その他)欄の金額は、当期実績額との差額による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無し
新券交付手数料	無し
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	特にありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第68期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第69期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)平成28年12月20日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年11月29日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び4号(親会社及び主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成29年4月5日に関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書

公開買付による有償第三者割当 平成29年2月13日関東財務局長に提出。

株主割当増資 平成29年5月2日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(4) 有価証券届出書の訂正届出書)平成29年2月14日関東財務局長に提出。

訂正届出書(上記(4) 有価証券届出書の訂正届出書)平成29年5月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

1 【保証の対象となっている社債】

該当事項はありません。

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

該当事項はありません。

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

該当事項はありません。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

該当事項はありません。

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

該当事項はありません。

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

該当事項はありません。

第3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

該当事項はありません。

2 【当該指数等の推移】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

リーディング証券株式会社
取締役会 御中

監査法人 まほろば

指定社員 公認会計士 土屋 洋 泰
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井 尾 仁 志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーディング証券株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リーディング証券株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

リーディング証券株式会社
取締役会 御中

監査法人 まほろば

指定社員 公認会計士 土屋 洋 泰
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井尾 仁 志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーディング証券株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リーディング証券株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。